様式ID	NTA1K0Z280010190

令和　　年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の７月（11月）減額申請書

↑
11月減額申請の場合は「７月」の文字を抹消してください。

フリガナ	F03			提出先	F01		税務署長
氏名	F04			電話番号	F07	―　　―	
納税地の区分	K05		←　以下の該当番号を記載してください。 2.事業所　3.事務所　4.居所など	職業	K02		
納税地	郵便番号	F05	―	住所等	F06		
納税地以外の住所地・事業所等		F08	―		F09		

	元号	年			〔申請月〕	
L01			年分　の予定納税額について次のとおり減額の申請をします。	G01		←以下の該当番号を記載してください。 1.７月　2.11月

			通知を受けた金額 (円)		申請金額 (円)
予定納税基準額又は申告納税見積額		G02		G05	
予定納税額	第１期分	G03		G06	
	第２期分	G04		G07	

1 減額申請の理由（該当する項目を○で囲んでください。）

廃業　　休業　　失業　　災害　　盗難　　横領　　医療費　　その他（業況不振、控除対象扶養親族・障害者等の増加など）

2 減額申請の具体的理由（例えば、「○年○月○日に事業を法人組織とし、個人事業を廃止したため」というように書いてください。）

3 添付書類の名称（申告納税見積額の計算の基礎となった資料として添付する書類の名称を書いてください。）

申告納税見積額等の計算書

			申請金額 (円)			申請金額 (円)			申請金額 (円)
令和　年分の所得金額の見積額	営業等・農業	①	G08	所得控除	配偶者（特別）控除	⑯ G23		住宅借入金等特別控除	㉛ G38	
	不動産	②	G09		扶養控除 特定親族特別控除	⑰ G24		政党等寄附金等特別控除	㉜ G39	
	利子	③	G10		基礎控除	⑱ G25		住宅耐震改修特別控除等	㉝ G40	
	配当	④	G11		雑損控除	⑲ G26		差引所得税額（㉙－㉚－㉛－㉜－㉝）（赤字のときは０と記載）	㉞ G41	
	給与	⑤	G12		医療費（特例）控除	⑳ G27		災害減免額、外国税額控除等	㉟ G42	
	雑	⑥	G13		寄附金控除	㉑ G28		所得税に係る源泉徴収税額（源泉徴収税額×100/102.1）	㊱ G43	
	総合譲渡・一時	⑦	G14		合計	㉒ G29		再差引所得税額（㉞－㉟－㊱）（赤字のときは０と記載）	㊲ G44	
	合計（総合課税）	⑧	G15	課税される所得金額	⑧に対する金額	㉓ G30		㊲ × ２．１％	㊳ G45	
		⑨	G16		⑨に対する金額	㉔ G31		申告納税見積額（㊲ ＋ ㊳）（15万円未満のときは０と記載）	㊴ G46	
		⑩	G17		⑩に対する金額	㉕ G32		予定納税額 第１期分	㊵ G47	
	合計所得金額	⑪	G18	税額	上の㉓に対する税額	㉖ G33		予定納税額 第２期分	㊶ G48	
所得控除	社会保険料控除 小規模企業共済等掛金	⑫	G19		上の㉔に対する税額	㉗ G34				
	生命保険料控除	⑬	G20		上の㉕に対する税額	㉘ G35				
	地震保険料控除	⑭	G21		合計	㉙ G36				
	寡婦、ひとり親、勤労学生、障害者控除	⑮	G22		配当控除 投資税額等の控除	㉚ G37				

ご注意

◎この申請書の提出期限は、原則として、**７月減額申請**の場合は**７月15日、11月減額申請**の場合は**11月15日**です。
◎予定納税額は**７月減額申請**と**11月減額申請**とでは計算のしかたが異なりますからご注意ください。
◎変動所得・臨時所得のある方は税務署にお尋ねください。

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	―　　―	

税務署整理欄	通信日付印の年月日		（西暦）年	月	日	備考	
		F12					